

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月15日現在

機関番号：31302

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730205

研究課題名（和文）消費および人的資本への習慣形成と国際間所得不平等に関する研究

研究課題名（英文）The analysis of the effect on international income inequality and the consumption - human capital habit formation

研究代表者

篠崎 剛（SHINOZAKI TSUYOSHI）

東北学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：80467266

研究成果の概要（和文）：

本研究は、消費および人的資本への習慣形成が国際間の所得格差に与える影響を、世代重複モデルを用いて理論的に明らかにすることを目的に行ってきた。その結果、（1）消費の習慣形成については、開放体系への移行は、習慣形成の影響が大きいほど貯蓄水準を減少させるため一人あたりの所得水準を低下させる可能性があることを示すことが明らかにされた。（2）人的資本への習慣形成については、当該国の資本水準が低く、人的資本水準への習慣形成の度合いが大きければ、教育投資が定常均衡を満たす水準よりも過大に行われるため「貧困の罠」が生じることが明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：

We use an overlapping generations framework to analyze the effect of international income inequality by formulating consumption habit and human capital one. As a result, we can derive the following two results: (i) when the country has a strong aspiration for parents' consumption level, international trade can cause the decreasing income level per capita; (ii) starting too low human capital leads the country to a poverty trap, because an strong aspiration for high human capital create over-educational investment.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：マクロ経済学

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：習慣形成、経済成長論、人的資本、国家間の所得不平等

1. 研究開始当初の背景

経済成長理論において国際間所得不平等問題の源泉を分析する研究の多くは、資産の初期賦存量やその教育水準によって国際間

の異質性を考えている。これは Galor and Zeira (1993) "Income Distribution and Macroeconomics," *Rev. of Econ Stud* などの議論を嚆矢としているが、新古典派成長理論に基

づいて、貿易と国際間所得配分について議論したものは殆どなかった。しかしながら、既存の研究は、個人の選好についての単純化のため、国際間の所得格差について影響を与える、いくつかの重要な点を除外していたように思われる。本研究では、それらのうち消費の習慣形成およびそれから派生する人的資本蓄積水準への習慣形成に注目し、貿易の所得水準への影響および定常状態への動態的挙動を明らかにすることを目的とした。

経済成長モデル、特に世代重複モデルを用いてこれを議論したものに、Mountford (1998) "Trade, convergence and overtaking," *J. of Inter. Econ* および Cremers (2005) "Intergenerational Welfare And Trade," *Macroeconomic Dynamics*, がある。そこでは外生的に時間選好率のみ異なる2国が存在する場合の貿易パターン・所得水準・貿易利益の変化を考え、その定常均衡への収束過程において国際間の所得格差を生じさせることを明らかにしている。これは貯蓄を通じた資本蓄積水準の変化が貿易パターンを変化させるという意味で、新古典派成長モデルを貿易理論の俎上に載せる点では非常に重要なことであると考えられるが、外生的に選好の違いを与える単純化を行っていた。しかしながら、上述した通り、個人の選好は過去の消費水準に影響を受けて将来の選好を変化させる。これは多くの実証研究からも擁護され、理論モデルが現実経済を説明するべきものであるという点からは無視できるものではない。

それにもかかわらず、理論モデルでこれを考えているものは資本移動モデルを用いた De la Croix, Artige and Camacho (2004) "Wealth Breeds Decline: Reversals of Leadership and Consumption Habits," *J. of Econ. Growth* および閉鎖経済モデルを用いた Ikefuji and Mino (2008) "Internal vs. External Habit Formation in a Growing Economy with Overlapping Generations," *ISER* を除いて存在していなかった。

2. 研究の目的

本研究は、過去の消費水準が現在のそれによどのような影響を与えるかを非合理的な（外部性）習慣形成を導入した世代重複モデルおよび、（2）親の人的資本水準に子が近づくことで効用を得るという新たな習慣形成を導入した世代重複モデルを用いて、国際間の所得不平等問題を考察する。

背景で既に示したように、既存研究の枠組みでは、選好の変化を内生化していないため実証的事実と異なる経済を描写している可能性がある。本研究では、選好を実証的裏付けの下で、上記の二つの消費に関する習慣形成と人的資本に関する習慣形成をそれぞれ分析し、現実経済の所得配分の源泉の一つを

検討した。これによって、これまでの生産面に注目されていた新古典派経済成長理論に基づく分析をさらに前進させることができるという意義を持つ。

3. 研究の方法

研究は、すべて世代重複モデルを用い理論分析であるため、その実証的裏付けを十分にサーベイしたもとで、研究目的で示した2つにそれによって生まれたもう一つの研究を進めていくこととなった。

具体的な研究手法は、（1）世界各国の習慣形成に関するデータの整理を行うこと、そのもとで（2）国際貿易モデルに習慣形成を取り入れた理論モデルを構築すること、（3）人的資本の習慣形成を取り入れた理論モデルを構築することである。

データの整理は、OECD Statistics などを利用して各国の消費水準および貿易パターンを対照させていくことと、実証研究のサーベイを連動させることで行う。可能な限り、最新の理論研究、実証研究の結果を国際学会に参加して確認をする。データの整理については、Barro and Sala-i-Martin (2004) の研究によって、先進諸国の資本収支の動きには一定のパターンが存在しないことが示されている。これは一般的にいわれる為替収支の動きを反映しているのか、それ以外の要因によって動いているかは明らかにされておらず、特に新古典派的な枠組みでこれは整理し切れていないと考えられる。

したがって、一年目は簡単な実証研究を含め、詳細な貿易および消費者の選好に関するデータの整理を行う必要があった。これによって、次年度以降のモデル分析における国際間の違いについて、習慣形成のパラメータについて妥当な仮定をおく根拠を見つけることが可能となる。二年目は、一年目で考察したデータに基づき嗜好形成を二部門世代重複モデルの枠組みに組み入れたモデル構築と論文として提出する準備を行うこととした。

4. 研究成果

本研究の成果について、下記の3つを挙げる。（1）「習慣形成がある世代重複モデルにおける国際貿易が国際所得水準に与える影響」および（2）報告 "A Two-Country Overlapping Generations Model with Endogenous Fertility" および（3）「人的資本形成に習慣形成の影響がある場合における貧困の罫の可能性」である。

まず（1）「習慣形成がある世代重複モデルにおける国際貿易が国際所得水準に与える影響」は、消費の習慣形成のある小国開放経済モデルにより、貿易が当該国の所得水準に与える影響を明らかにするものである。一

般的に、資本財の輸入国は、それによる資本の蓄積によって経済成長を達成することができる。本研究では、それは必ずしも正しくないことを、Kemp and Wong (1995) "Gains from Trade with Overlapping Generations" *Economic Theory* と同様の方法で明らかにした。特に、消費習慣の影響（外部性）が強い場合に貿易による消費財価格の上昇は、貯蓄水準をかえって減少させることから（資本蓄積水準が低下するため）一人当たり所得水準が低下する可能性を有することが明らかにされた。これは習慣形成がない場合には、かならず所得水準を上昇させることから、既存研究では現れえない結果が需要側の選好の変化によって示されることを意味している。

また、本研究では、閉鎖経済における二部門モデルの動学的安定性についても議論を行い、既存の研究において示される動学的安定性以外に、習慣形成水準の移行過程において新たな条件が必要となることもまた示された。

(2) "A Two-Country Overlapping Generations Model with Endogenous Fertility"は、

(1)の研究から派生したものであり、消費者の選好に出生率が含まれ、内生的に出生率が決定される場合に、二国間の出生率への関心の違いが国際間所得水準に与える影響を明らかにしたものである。従来の外生的に出生率が決まるモデルにおいては、貯蓄率の高い国は資本財を輸入することから資本蓄積が他国に比べて進むため、一人当たり所得水準は他国に比べて必ず上昇する。これに対して、この研究では、従来のものとは異なり、貯蓄率の低く人口の多い国が貿易を行うことは、必ずしも一人当たり所得水準を引き上げるわけではないことを明らかにした。

この理由は、貯蓄水準が低い国は、資本財生産量を他国に比べて減少させる一方で、出生率への関心が高ければ、人口水準が大きくなり、養育時間が長く、労働供給時間が減少するため、資本財生産量を増加させる効果がある。したがって、後者の効果が強く働けば、貿易によって資本財を輸出することとなり、人口水準の高い国が貿易によって一人あたりの所得水準を低下させることとなる。

これは人口の多い発展途上国と先進国間の貿易関係が発展途上国の成長を妨げている原因の一つを表しているものと考えることができ、経済援助を行う際の有効な説明の一つとなつてと思われる。本研究については、名古屋大学での経済学セミナーおよび研究会にて報告された。

(3)は、個人（親）の選好に“子供の人的資本水準と親との差”が大きいほど効用が得られるという意味での習慣形成が入って

いる場合の経済の動的挙動を明らかにしたものである。分析の結果、人的資本への習慣形成の度合いが強ければ強いほど貧困の罨へ陥る可能性が高まることを示すことができた。その理由は、人的資本の習慣形成への選好が高い個人は、貯蓄水準が低い場合でも教育投資を行ってしまうことによる。これは発展途上国のように貯蓄水準の低い国にとって、経済成長を進める教育投資が、かえってそれを妨げるという意味でパラドキシカルな結論であり、経済発展段階での教育制度を経済成長を妨げないように整えなければならないことを示唆している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

1. 篠崎剛 “国際間資本移動による利益と習慣形成-2国1部門世代重複モデルによる厚生分析” 東北学院大学経済学論集 (175), 53-78, 2010-12 (査読なし)

〔学会発表〕（計3件）

1. 進藤優子, 加藤秀弥, 柳原光芳, 篠崎剛, “Effects of Public Finance System and Public Educational Expenditure on Human Capital Distribution in the Tokai Region: Simulation in a Six-Period Overlapping Generations Model,” 第48回日本地域学会, 2011年10月9日, 和歌山大学

2. 篠崎剛, 加藤秀弥, 國崎稔 “Coordinated Tax Reform Under Vertical-Horizontal Externality in an Overlapping Generations Model,” The 67th International Institute of Public Finance, 2011年8月11日, ミシガン大学

3. 金子昭彦, 加藤秀弥, 篠崎剛, 柳原光芳, “Habit, Fertility and Economic Growth”, The 22nd Pacific Regional Science Conference Organization The Pacific Conference of Regional Science Association International (RSAI), 2011年7月4日, ソウル大学

〔図書〕（計 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織
(1) 研究代表者
篠崎 剛 (SHINOZAKI TSUYOSHI)
東北学院大学・経済学部・准教授
研究者番号：80467266